

2011 年 9 月 16 日

Mizuho Industry Focus Vol. 100

サプライチェーン強化がもたらす空洞化リスクへの対応

中村 朋生

tomoki.nakamura@mizuho-cb.co.jp

〈要 旨〉

- 戦後、日本経済は、構造変化をもたらした決定的な幾つもの事象に直面してきた。固定相場制が変動相場制へ移行する契機となったニクソンショックや本格的な円高時代に突入する契機となったプラザ合意、長期にわたる停滞期の始まりとなったバブル崩壊等である。そして 2011 年 3 月 11 日、日本を襲った東日本大震災もまた日本経済の大きな構造変化を招く要因となると考えられる。
- 東日本大震災以前の日本は、成長著しい中国等アジア新興国の需要を取り込むことにより、金融危機からの脱却の足がかりをつかむ状況にあった。しかし東日本大震災が起これ、サプライチェーンは寸断。自動車産業等を中心に生産活動の停滞を余儀なくされた。
- 日本の主要産業は、生産の効率性やコストカットを追求する中で、強固かつ幾層にもわたるピラミッド構造のサプライチェーンを構築し、その存在こそが「ものづくり大国日本」の強みとされてきた。しかし、東日本大震災により、日本のサプライチェーンに思わぬボトルネックがあることが明らかになり、また、皮肉なことにそのボトルネックを生んだ原因は各社が競争力を確保すべく採用してきた様々な施策であった。
- 東日本大震災後、日本の主要産業はこれまでの戦略を見直すこととなり、各社がまず一様に取り入れることはリスク分散ではないだろうか。生産拠点、調達先の分散のために海外シフトの流れが加速することが予想される。ただし、移転が生産拠点に留まらず、研究開発部門等へと波及する場合、日本企業の競争力が低下してしまう虞がある。
- このような過度な海外シフトによって引き起こされるのが空洞化である。日本は震災以前から円高、国際的に見て高い法人税、環境規制負担等の逆境に晒されていたが、震災後に明らかになったサプライチェーンの脆弱性への対応や電力供給の不安定等が企業の海外移転に拍車をかけるリスクが高まっている。個々の企業が戦略的に海外へ移転することを止めることは出来ない、かつ、止める必要もないが、「追い込まれて」または「なし崩し的に」海外へ進出することに対して歯止めをかけねばならない。
- 「東北復興」「エネルギー基本政策の見直し」等を切り口に、①成長性、②他産業への波及、③雇用創出力、④輸入代替といった特性を持つ産業の振興を通じて空洞化に立ち向かっていく必要があるだろう。

目 次

サプライチェーン強化がもたらす空洞化リスクへの対応

I.	はじめに		2
II.	東日本大震災によって浮き彫りになったサプライチェーンの脆弱性		3
III.	主要産業における東日本大震災後の戦略の方向性		6
IV.	サプライチェーンの強化と空洞化リスク		9
V.	おわりに		13

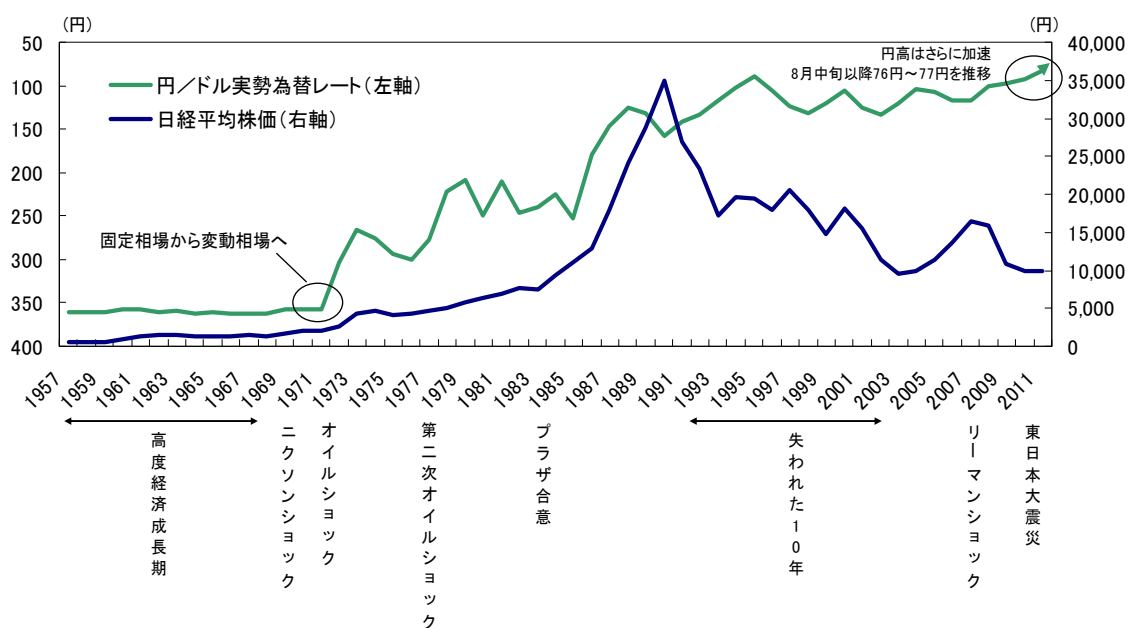
I. はじめに

戦後日本経済が 直面してきた経 済構造変化

戦後の日本を振り返ると、経済に大きな構造変化をもたらした決定的な事象がいくつもある。例えば、外国為替相場が変動相場制に移行する契機となったニクソンショック、高度成長時代の終焉を告げたオイルショック、本格的な円高時代の幕開けとなったプラザ合意、そして「失われた10年(20年?)」の原因となったバブル崩壊等々である。2011年3月11日、日本を襲った未曾有の危機ともいえる東日本大震災も、マクロベースでは経済や産業の大きな構造変化をもたらし、ミクロベースでは各企業の戦略に大きな変化を迫る分岐点となることは間違いないと思われる。

震災直後に一時麻痺状態に陥った生産活動は、足許、落ち着きを取り戻しつつあるように見える。生産回復が当初の見込みを超えるスピードで実現したことは、日本の「ものづくり」の底力がまだ失われていないことの証左であり、日本企業の現場力は今回も発揮された。もっとも、サプライチェーンの意外な脆弱性など、震災によって明らかとなった日本経済の弱点をどのように克服して行くかという課題は、なお積み残されたままである。更に、長期化が予想される電力不足は、対応次第では、日本経済・産業の不可逆的な弱体化をもたらしかねないリスクがある。

【図表1】戦後の日本経済が直面した主要イベント



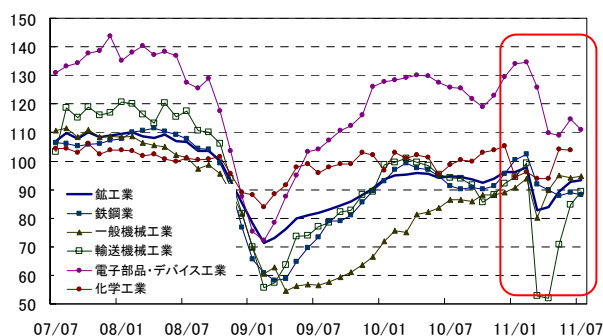
(出所) みずほコーポレート銀行産業調査部作成

Ⅱ. 東日本大震災によって浮き彫りになったサプライチェーンの脆弱性

東日本大震災により生産活動は停滞するも、足許、急回復

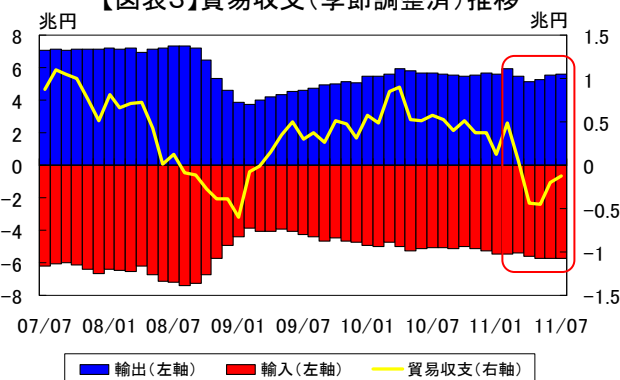
東日本大震災前の日本経済は、リーマンショックに端を発した金融危機の痛手から漸く立ち直りの足掛かりを掴みかけた状況にあった。東アジアを中心とする好調な海外経済に支えられ、外需主導の景気回復の定着が視野に入りつつあった。しかしながら、そうした回復モメンタムは、東日本大震災によって一旦途切れた。3月の鉱工業生産は前月比▲15.5%と単月では統計作成以来最大の落ち込み幅となったが、今回の生産減少は、需要サイドではなく供給サイドに原因があることに大きな特徴がある。海外経済は堅調に推移しているにも拘らず、そもそも輸出する財が作れないため、4～7月の貿易収支(季節調整値)はリーマンショック時以来の4ヶ月連続の赤字となった(因みに、貿易収支(季節調整値)が4ヶ月連続赤字となるのは、リーマンショック時を除けば、第2次オイルショックによる原油価格の高騰を受けて輸入金額が膨らんだ1980年代前半にまで遡る)。結果として実質成長率は2011年1-3月期:前期比▲0.9%、4-6月期:同比▲0.3%とマイナス成長が続いた。

【図表2】鉱工業生産指数推移



(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」より
みずほコーポレート銀行産業調査部作成

【図表3】貿易収支(季節調整済)推移



(出所) 財務省「貿易統計」よりみずほコーポレート
銀行産業調査部作成

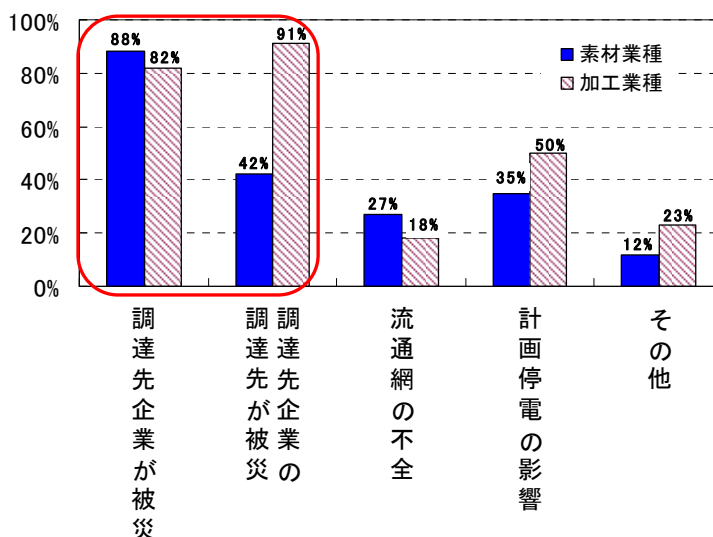
秋口には震災前の水準に回復

もともと、春以降、各企業のミクロベースでの奮闘が実を結び、生産活動は自動車を中心に当初予想を上回るペースで回復している。実際、鉱工業生産は3月の急落後、7月まで4ヶ月連続で上昇している。日銀短観(6月調査)の在庫判断 D.I.でも在庫が過度に逼迫している業種は殆どなく、生産活動が徐々に落ち着きを取り戻している様子が伺える。最終需要面では、欧米経済の不透明感が急速に増していることが懸念材料ではあるが、中国に代表される新興国経済はそれぞれ構造問題を抱えつつも緩やかな拡大を続けており、日本の供給力が回復しさえすれば、目先、輸出が増加する余地は少なくない。国内個人消費は、アナログ放送終了前の液晶テレビへの駆け込み需要やエアコン等の特需にも支えられ、全体としては持ち直しの動きを示しているほか、今後、徐々に震災復興に絡む公共投資、住宅投資や設備投資が増加することも予想され、早ければ秋口には生産活動は震災前の水準に復するものと見込まれる。

明らかになったサプライチェーンの脆弱性

しかし、足許の生産の急回復に注目が集まる中、今回の大震災によってサプライチェーンの脆弱性が明らかになったことを忘れてはならない。自動車産業を例にみると、直接の被災エリアは東北地方及び北関東地方が中心であったにも拘わらず、部品の調達難を背景に完成車メーカーの生産が略全面ストップする事態に至ったことは、まだ記憶に新しい。国内完成車メーカーにおいては全社全工場が生産停止に追い込まれたほか、日本製の部品・部材を用いている多くの海外完成車メーカーでも生産調整を余儀なくされる等、影響は国内に留まるものではなかった。震災直後の4月に経済産業省が実施したアンケート調査（「東日本大震災後の産業実態緊急調査」、「サプライチェーンへの影響調査」）によると、「原材料、部品・部材の調達困難の背景」として、①調達先が被災、②調達先企業の調達先が被災との回答が多くを占め、まさに、サプライチェーンが麻痺してしまったことを伺わせる内容となっている。

【図表4】原材料、部品・部材の調達困難の背景



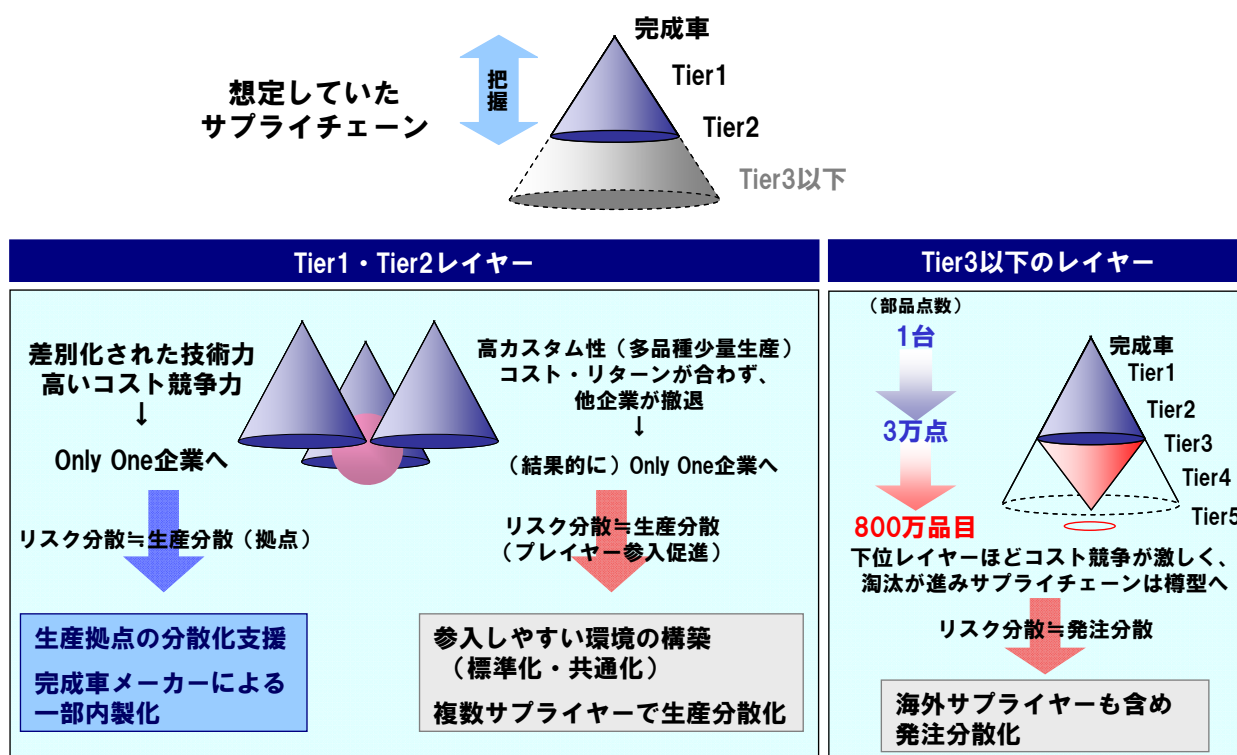
(出所) 経済産業省「東日本大震災後の産業実態緊急調査(2011年4月)」より
みずほコーポレート銀行産業調査部作成

競争力を確保するための各社施策の結果としてボトルネック・サプライヤーが形成

日本の主要産業では、生産の効率性、コストカットを限界まで追求する中で、強固かつ幾層にもわたるピラミッド構造のサプライチェーンを築いてきた。綿密に構築された強靱なサプライチェーン及びそのマネジメント技術にこそ、日本産業の「ものづくり」の強みがあると思われてきた。東日本大震災によって明らかになったのは、そうしたサプライチェーンに予期せぬボトルネックが存在していたことである。皮肉なことに、ボトルネックを作り出す遠因となったのは、各社が競争力を確保すべく採用してきた様々な施策であった。具体的には、①在庫を極力圧縮することを目指す「ジャスト・イン・タイム方式」の採用、②コスト削減を狙った部品・部材の大規模集中調達、③強固な系列関係の構築等である。そうした個々の企業のマイクロベースでの努力の結果、サプライチェーンのいたるところでオンリーワン企業(ボトルネック)が発生してしまったのである。代表的な例を挙げると、①差別化された高い技術力、コスト競争力を背景に、なるべくしてオンリーワン企業となった例、②最終ユーザーの多様なニーズに応えるべく多品種少量生産を行う中で、競合他社が市場から淘汰され、結果

的にオンリーワン企業となった例、③当初、系列毎に複数の部品・部材メーカーが広い裾野を形成し、全体としてはピラミッド型のサプライチェーンとなっていたものが、グローバルな競争激化を背景に、特に階層構造の下位の企業で選別が進み、中核の部品・素材が系列を離れて特定の企業に集中する、所謂樽型のサプライチェーンが形成される例などである。何れの場合においても、今回の大震災では生産が集中化した企業が被災することによって、系列を問わず完成車メーカーが影響を被ることになった。短期的な生産能力の回復を見た後は、各企業はこのようなサプライチェーンの脆弱性の解消に着手するとみられる。

【図表5】顕在化・具現化したサプライチェーンの脆弱性



(出所) みずほコーポレート銀行産業調査部作成

Ⅲ. 主要産業における東日本大震災後の戦略の方向性

1. 東日本大震災後、底力を見せた日本企業

東日本大震災後、生産は予想以上の回復を見せる

震災直後、少なくとも年内の完全復旧は無理とみられていた日本の生産活動は、足許、急ピッチでの回復をみせている。ボトルネックとなった部品の代替調達、仕様変更による代替部品への切り替えが予想以上のスピードで進んだほか、サプライチェーンの修復に向けて業界横断的な協調支援体制が構築され、極めて効率的に復旧作業が進んだことが背景にある。例えば、自動車用マイコンで世界シェア3割のルネサスエレクトロニクス的那珂工場(茨城県ひたちなか市)では、一時、自動車、電気機械、部品メーカーから最大で1日約2,500人もの支援要員が参集し、24時間体制の復旧作業が行われた結果、生産再開が当初の想定よりも1ヶ月前倒しされた。

もともと、各社ともに生産能力回復に一定の目処が立った段階で、今回の震災があぶりだした問題、即ち、サプライチェーンの脆弱性などの問題に対処すべく、戦略の見直しを進めて行くことが予想される。見直しの大きな方向性としては、第1に生産拠点を物理的・地理的に分散化、複線化させること、例えば、単一企業内で海外を含めて生産拠点の分散化をはかることや、同業他社と非常時に生産ラインを代替できるような体制を構築することが考えられる。第2に部品や仕様の標準化を進めること、即ち、ノンコア部品や素材を系列や製品を超えて代用できるように標準化を進めることが考えられる。以下ではこのような視点を中心に代表的な産業における戦略の方向性について考えてみたい。

2. 自動車産業における中期的な戦略見直しの方向性

自動車産業への影響は全世界に波及

自動車産業は、高い国際競争力を有する産業として、日本のものづくりを牽引してきた。完成車メーカーを頂点として重層的に部品メーカーが連なり、幅広い裾野を有する自動車産業は、今回の大震災においても甚大な被害を受け、その影響は日本に留まらず、世界全体に及ぶことになった。

震災を機に見直しが要求される自動車産業の生産体制

東日本大震災前、完成車メーカーの事業戦略は、①先進国から新興国へと需要の中心がシフトする中で、新興国の生産を拡大させる、②新興国での低価格化に対応するため、ギリギリまでコスト削減を迫り、大手グローバルサプライヤーからの大規模集中調達や地場サプライヤーからの現地調達を行う、③ジャスト・イン・タイム方式による在庫極小化を通じて生産効率の向上を迫る、④各種アライアンスを通じたOEM調達や共同開発によって開発負担をシェアする、⑤供給過剰となっている国内生産体制を見直す、などを挙げる事が出来よう。

こうした状況下、東日本大震災によって、これまでピラミッド型と考えられていたサプライチェーンが実は樽型となっていたことが判明するなど、想定外のボトルネック・サプライヤーの存在が浮き彫りになった。例えば、既述の如くルネサスエレクトロニクスは自動車用マイコンで大きなシェアを占めているが、完成車メーカーにとっては2次、3次の下請業者の位置付けであったため、直接取引をしている部品メーカーの影にかくれて、その重要性が十分に認識されていなかったことが考えられる。ジャスト・イン・タイム方式によって在庫をギリギリまで圧縮していたことも災いし、生産ラインの回復まで在庫の活用で凌ぐことも

サプライチェーン
毀損を避けるた
めにはリスク分散
が必要

困難であったほか、同一サプライヤーからの共同購買に伴う調達リスクも顕現化した。

では、目先の生産能力の回復を見た後、自動車メーカーの戦略の方向性とはどのようなものとなるのであろうか。震災等の自然災害によるサプライチェーンの毀損を回避するためには、程度の差はあれ、生産拠点、調達先の分散化を図ることが必要となる。中でも、震災前から大きな流れが形成されていた生産拠点の海外シフトは、今後更に加速することが予想される。自動車産業では、部品も含めて需要地で生産を行う所謂「地産地消」が拡大しつつあり、将来的には、例えば中国やアセアン等市場が拡大している地域に、自立性の高い完結したサプライチェーンを構築しつつ、地域間で一部の部品を融通し合うビジネスモデルへの移行も視野に入ってくる。

しかし、従来のように完成車メーカーがそれぞれカスタム性を維持したまま各地にサプライチェーンを構築するのでは、徒にコストが増大し、国際競争力を弱める結果となることは自明である。自立性の高いサプライチェーンを地域毎に構築して行くには、プラットフォーム・部品・生産工程の共通化、標準化を進めることを併せて行い、分散化に伴うコスト増を極力抑制することが不可欠となる。具体的には車種間での部品の共通化、メーカー・系列を越えた部品の標準化に向けた取り組み、更には自然災害、事故等による生産停止時の地域間・同業他社間の部品融通体制のあり方も再検討する必要がある。その際、部品の共通化や標準化は、製品差別化の余地を失うリスクを内包している点を忘れてはならない。サプライチェーンの分散化を検討する場合には、あくまでも、コストとリスク分散のバランスを考慮することが求められる。例えば、国際競争力のある部品は海外企業に技術が流出しないように完成車メーカーがサプライヤーを支援する、あるいは自ら内製化を図る等の工夫が必要となろう。

【図表6】ボトルネック・サプライヤー（部品別）の特徴と今後の戦略の方向性

	車載マイコン等	ゴム・塗料等
特徴	車種ごとに独自に設計しているカスタム部品が多いため、厳しいコスト条件の下で多品種少量のカスタム部品の生産に耐えられる企業は限られてくる。	技術優位性、コスト競争力の高さから、オンリーワン企業として当該サプライヤーに集中。
戦略の方向性	- 車種間の部品標準化、メーカー／系列を越えた部品の共通化を進め、複数のサプライヤーが参入しやすい環境を構築。 - 自然災害、事故等による生産停止時の同業他社による部品融通耐性のあり方を検討。	- 海外展開も含めた生産拠点の分散を完成車メーカーが積極的に支援。 - 国際競争力のある部品については、海外企業に技術が流出しないよう、完成車メーカーがサポート。

(出所) みずほコーポレート銀行産業調査部作成

3. 電気機械産業における中期的な戦略見直しの方向性

震災以前から進
みつつあった海
外シフト

電気機械産業では、東北・北関東地方に電子素材や電子部品工場が集積している。特に「産業の米」とも言われる半導体に関して、東北地方は九州地方と並ぶ集積地となっており、大震災によってクリーンルームや生産設備に大きな被害が発生した。電気機械産業の特徴としては、サプライチェーンがグローバル化しており、国内生産能力の毀損が世界の電気機械産業に影響を及ぼす一方で、海外勢による生産代替の可能性が高い点にある。実際、韓国、台湾、中国のメーカー等のライバル勢の台頭と日系メーカーの生産拠点の海外シフトが、大震災前から進みつつあった。

寡占素材メーカ
ーは自らがボトル
ネック・サプライ
ヤーとなるリスク
が表面化

電気機械産業では、各社のポジショニングの違いによって、異なる戦略の方向性が打ち出されると予想される。まず、寡占素材・部材メーカーは、グローバル競争が激化しているこの業界において一定の競争力を有しているが、今回の震災を受けて、自らがボトルネック・サプライヤーとなるリスクが表面化した面は否定できない。こうした企業の顧客企業は、当然ながら、調達の分散化の検討を開始するとみられるため、むしろ、そうした動きに先手を打つ格好で生産の一部を海外に移転させる形でリスク分散を図って行くことが考えられる。例えば、自社海外工場能力増強や生産委託による海外生産増を自発的に選択することにより、海外メーカーへシェアが本格的にシフトすることを未然に防ぎ、同時に設計などのコア機能は国内、自社内に極力残す戦略である。

部材・機器メーカ
ーでは海外移転
が加速

次に、グローバル化が進む部材・機器メーカーは、大震災前から新興国での生産を拡大するなど、グローバルな生産体制の確立を進めてきた。こうした分野では大震災を機に海外シフトが加速する可能性が高い。海外市場の開拓に伴い、生産拠点到留まらず開発等の様々な拠点が海外にシフトし、むしろ現地生産の最適化を図るような動きが強まって行くと思われる。市場としての日本の位置付けが更に低下し、そのことが更なる生産拠点の海外シフトを招きかねない。後述する空洞化リスクの大きい分野である。

重電関連は電力
不足に応じたビジ
ネスが拡大

一方、社会インフラ関連メーカーは、近年、世界的な原子力発電推進トレンドに歩調を合わせる格好で進めてきた発電システム輸出計画の見直しを余儀なくされると思われる。もっとも、原発関連はスローダウンするも、再生可能エネルギー、スマートグリッド等、電力不足に対応した分野でのビジネス拡大が予想される。世界的にエネルギー政策見直し機運が高まる中で、事業ポートフォリオの柔軟な見直しが、この分野での成長戦略の鍵を握ることになる。

【図表7】エレクトロニクス業界(業態別)の特徴と今後の戦略の方向性

	電子機器・電子部品	重電・社会インフラ
特徴	・グローバルでの生産体制再構築（国内拠点の再編・統合／海外シフト） ・韓台中によるシェア奪取への対応が必要 ・復興に伴う家電／ファシリティ需要の発生及び省エネ環境関連事業への需要拡大	・発電所新設や被災地の送配電設備などの復興需要 ・原子力事業計画の見直し、過去の投資に対する減損 ・太陽光発電等の再生可能エネルギー及び系統強化に係る需要増加（含む蓄電）
戦略の方向性	グローバルなサプライチェーンの中での自社競争力の再構築（設計等のコア機能は国内・自社内に残す戦略）	エネルギー政策転換による事業ポートフォリオの見直し（再生可能エネルギー及び電力不安に対応する系統強化への投資推進）

（出所）みずほコーポレート銀行産業調査部作成

IV. サプライチェーンの強化と空洞化リスク

1. サプライチェーンがもたらす空洞化リスクの顕在化

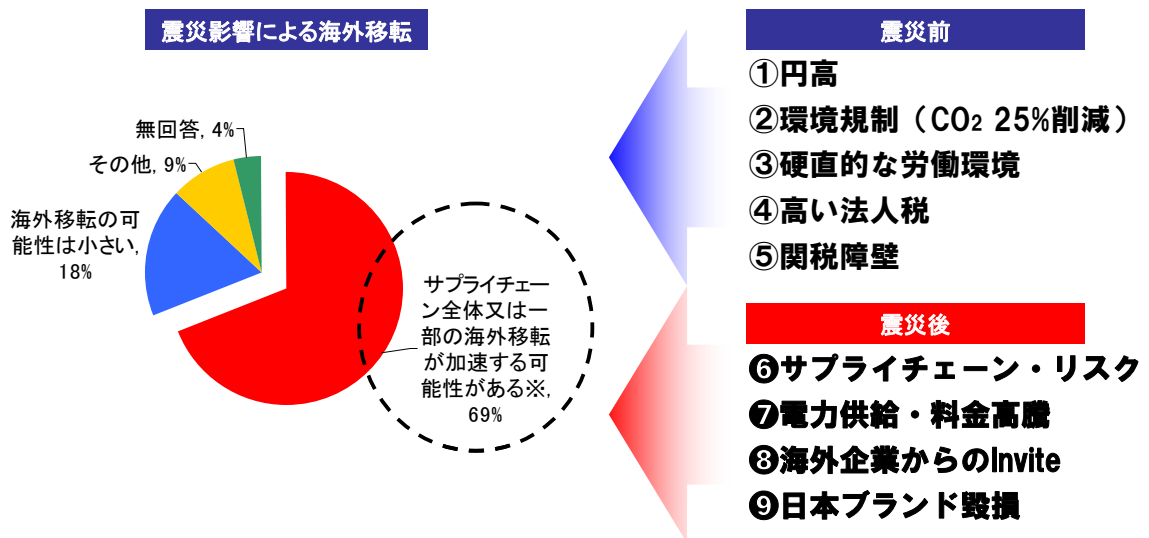
企業の海外シフト
は空洞化リスクを
内包

各企業が中期的な視点に立ってサプライチェーンの強化策を講じる場合、何れにしろ、生産拠点の海外シフトが検討の俎上に上る可能性は高い。生産拠点の海外移転は、個々の企業にとっては経済合理性に適う選択であるとしても、それが雪崩を打って起こると、「合成の誤謬」となって日本経済に深刻な影響を与えかねない。空洞化のリスクである。ここで空洞化とは、「生産の海外シフトが進み、それによって実際に国内における生産、雇用、技術が失われる状況」との意味である。

日本企業の海外
移転の誘引事象
は多い

日本企業は、大震災前より、持続的な円高、国際的に見て割高な法人税、環境規制負担(2020年にCO₂排出量を1990年対比で25%削減)、硬直的な労働市場などの逆境に晒されてきたが、大震災を機に、サプライチェーン・リスクへの対応、電力供給不安・料金上昇リスク、(放射能に関する風評被害を含む)日本製品の安全性に対する神話崩壊などの重荷が更に加わることになった。海外の工業団地から、日本企業誘致の声が増しているとも聞く。企業が生産拠点を海外に移す誘引には事欠かない。

【図表8】震災前後における産業空洞化加速要因



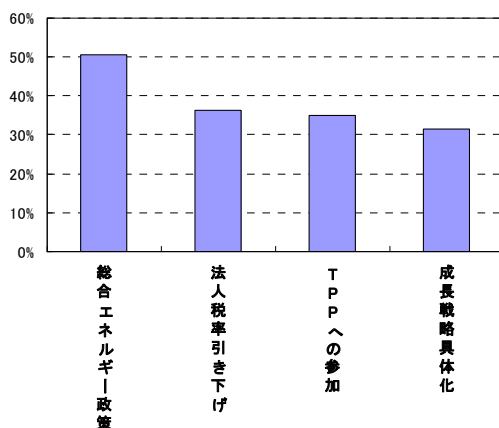
(出所) 経済産業省「東日本大震災後の産業実態緊急調査(2011年4月)」より
みずほコーポレート銀行産業調査部作成

7 割の企業が海外
移転加速の可
能性あり

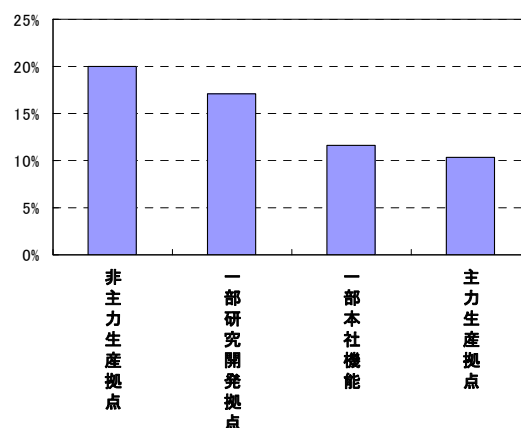
経済産業省の「東日本大震災後の産業実態緊急調査」、「サプライチェーンへの影響調査」によると、約7割の企業が、サプライチェーン全体または一部の海外移転が加速する可能性あり、と回答している。海外移転が加速する可能性があると考え理由としては、「電力使用の抑制、電力供給の不安定」、「電力コストの上昇」など、大震災を契機に勃発した電力危機を指摘する声が多い。また、日本経済新聞がまとめた「社長100人アンケート」(7月14日時点)では、約4割の経営者が、円高の是正や税制の見直しが進まなければ3

年以内に海外へ何らかの拠点を移さざるを得ないと回答しており、海外シフトの対象としては、①主力でない生産拠点(20%)、②一部の研究開発拠点(17%)、③一部の本社機能(11%)が上位となり、主力の生産拠点との回答も10%程度みられる。

【図表9】政府が早期に取り組むべき制度的な課題



【図表10】3年以内に海外へシフトせざるを得ないもの



(出所) 日本経済新聞社「社長 100 人アンケート(2011 年 7 月)」より
みずほコーポレート銀行産業調査部作成

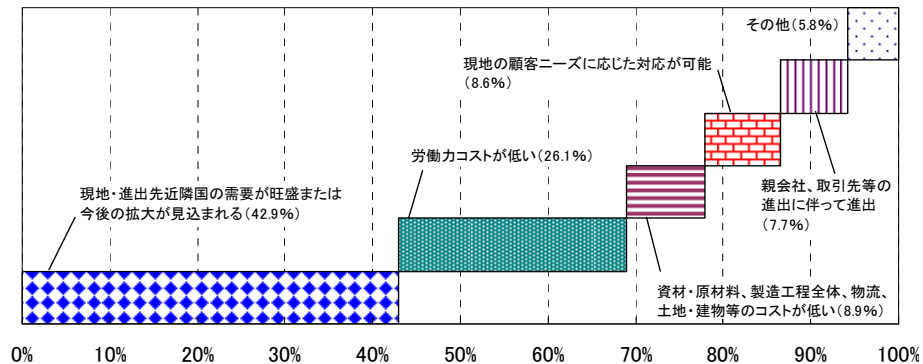
これまでとは異質な空洞化

「空洞化脅威論」は、過去、何度も繰り返し唱えられてきた。1980 年代半ばに日米経済摩擦、それを受けたプラザ合意による急速な円高進行を背景に、生産拠点を海外に移転させる動きが拡大した。当時は日本経済のバブル期と重なっていたこともあり、ある意味、企業はまだ余力を残した中での海外展開であったといえよう。1990 年代に入ると、持続的な円高圧力が続く中で日本製品の競争力が次第に失われ、中国やアジア諸国を中心に安価な労働力を狙った海外進出が多く見られた。これに対して、今回予想される空洞化は、そもそも世界経済における需要の中心が新興国にシフトする中で、新興国市場のニーズに見合った価格帯の製品開発が求められることから現地での生産の必要性が以前にも増して高まっていることに加え、先述の国内生産におけるデメリットも加わり、むしろ「追い込まれ型」の海外展開とも表現することができる。過去何度かの空洞化リスクの高まりとは質的な様相を異にするものである。

海外進出の理由は生産コスト削減以上に市場の獲得が魅力

そもそも人口減少社会を迎える中で市場が縮小している「国内」の魅力が低下している状況下、安価な労働コストに旺盛な需要が期待できる新興国への生産拠点のシフトは不可逆的なものであり、それに異を唱えることは、企業にとって成長を放棄するものだとの批判もあり得よう。もちろん、大震災前から検討されていた競争力維持のための生産拠点の海外移転は進めるべきであり、それを止める理由はない。「平成 22 年度企業行動に関するアンケート調査」(内閣府経済社会総合研究所)によると、生産拠点を海外に置く理由として、「労働力コストが低い」に加えて、「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」、「現地の顧客ニーズに応じた対応が可能」が上位に来ており、海外進出が単なる生産コスト低減を狙ったものから、市場獲得を目指した成長戦略の中に位置づけられていることは明らかである。

【図表11】生産拠点を海外に置く理由



(出所)内閣府経済社会総合研究所「平成22年度企業行動におけるアンケート」より、みずほコーポレート銀行産業調査部作成

「リスク分散」と 「競争力維持」の バランス均衡が 必要

一方で大震災を受けた過剰なリスク分散ニーズに起因する生産拠点の海外移転に関しては、「リスク分散」と「競争力維持」のバランス、比較衡量を慎重に行う必要がある。当然ながら海外進出自体に様々なリスクが付随する。生産拠点を海外に移して、果たして、国内で形成していたのと同水準のサプライチェーンを維持できるのか。川上から川下までの産業、企業が国内に集積していること自体が最終製品の競争力の背景にあったのではないのか、等々。自然災害リスクを過度に警戒する余り、拙速な生産拠点の海外移転は、産業、企業の競争力を削ぎかねない。求められるのは、「やむを得ず海外に出る」、「なし崩し的に海外に出る」ことの背景にある要因を直視し、一刻も早く対策を講じることである。

震災復興は公的 資金と民間資金 の峻別が必要

日本企業の国際競争力をこれ以上低下させないためにも、法人税は当初の予定通り引き下げを実施すべきである。総額 20 兆円を超えるとされる復興事業の財源に関しては、まず、公的資金で賄うべき復興策と民間資金の活用が可能な復興策をしっかりと峻別することが重要である。被災者の当面の生活資金や道路、港湾等の社会的インフラの整備の見合い資金としては、基本的に公的資金が中心となろう。一方、民間部門が事業主体となり得る分野(住宅建設、工場再建等)や、将来のキャッシュフローによる債務償還を期待し得る公共施設建設等については、民間資金の活用が考えられる。このような仕分けをしっかりと行った上で、公的資金部分の最終的な財源は増税に拠らざるを得ないと思われる。もちろん、政策の優先順位、不要不急の歳出の見直し等を十分行い、また、増税の景気への悪影響にも十分配慮する必要はあるが、財政赤字の現状に照らせば、何らかの増税による財源手当てが必要であろう。その場合、既述のような様々なハンディを抱えている企業部門の国際競争力をこれ以上削ぐべきではないとの観点から、法人税以外における増税を中心に検討を進めるべきであろう。

2. 空洞化リスクへの対応

① 安定的な通商制度形成

安定的な通商制度形成のために、TPP 参加をすることが重要

2011 年 11 月の APEC 首脳会議(ハワイ)で実質的な合意を目指すとされている TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)に関しても、一刻も早く参加を表明すべきであろう。そもそも貿易に立脚している日本にとって、安定的な通商制度の形成は極めて重要である。事実上、WTO 体制が行き詰まる中、FTA/EPA に積極的に取り組み、通商ルール作りに積極的に関与して行くことが求められる。世界の需要がアジアを中心とする新興国にシフトする中で、将来、アジア太平洋自由圏(FTAAP)の中核となり得る TPP に早い段階から関与しておくべきと思われる。ライバル韓国は FTA 政策を加速させており、2011 年 7 月には同国と EU との FTA が発効した。このままでは対 EU 輸出における日本製品の競争力は大きくそがれることになる。2011 年 5 月、日本と EU は EPA 事前協議を開始することで合意したが、交渉の加速が求められる。

【図表12】日韓FTA加盟状況比較

	日本	韓国
発効済み	シンガポール、メキシコ、マレーシア チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、 フィリピン、ASEAN、ベトナム	チリ、シンガポール、EFTA ASEAN、インド 7 月発効済
大筋合意 調印済み	インド、ペルー	米国 (EU) ペルー
交渉中	オーストラリア、モンゴル、GCC	カナダ、メキシコ、GCC、ニュージーランド、トルコ オーストラリア、ニュージーランド、コロンビア

(出所) JETRO「世界と日本の主要な FTA 一覧(2011 年 1 月)」より
みずほコーポレート銀行産業調査部作成

(注) GCC (=Gulf Cooperation Council): 中東・ペルシャ湾岸地域における地域協力機構のこと。

加速する韓国の FTA 政策

② 新産業の育成

電力需給バランスの回復を示すことが最優先

福島第一原発は依然として予断を許さぬ状況であるものの、重要なのは足許の電力需給対策に加えて、中期的な電力需給バランス回復に向けたロードマップを示し、企業の直面する不確実性を少しでも軽減することであろう。まずは、今夏から来夏にかけての電力供給不足の解消に向けた道筋を早期に公表することによって、電力供給が各種復興策や企業活動を制約するような状況を収束させ、更には、今後のエネルギー政策に関する指針を示すことによって、企業が直面する不確実性を取り除いて行くことが求められる。

日本国内では新産業育成が求められる

更には、空洞化によって生じる雇用のアナを如何に埋めるかとの視点も重要である。「東北復興」、「エネルギー基本政策の見直し」といった切り口から、新たな産業育成・新興を図って行くことが求められる。その際、①成長性、②他産業への波及効果、③雇用創出力、④輸入代替といった視点が重要となる。①～③は言うまでもないが、④に関しては少々説明が必要であろう。程度の差はあれ生産拠点の海外移転が加速するとみられる中、中長期的に日本の

輸出は頭打ちとなっていく可能性が高い。一方、輸入については新興国の高成長を背景に、原油や食料等の一次産品価格の高止まりは続くと思われる。結果として現状所得収支の黒字に支えられている経常収支も、悪化傾向を辿っていく可能性がある。経常収支の悪化を阻止するためにも、新たな産業を育成する場合、輸入に代替する効果を有するものが望ましい。そうした視点に立つと、例えば、風力発電は、今後、再生可能エネルギーの本格導入が予想される中で、成長性は十分あるほか(上記①)、自動車にも匹敵する数万点の部品を要することから産業波及、雇用創出力(上記②、③)も相応に期待できる。更に、燃料の略全量を輸入に依存している LNG 火力発電等に代替することを通じて、日本全体の輸入を抑制する効果も見込まれる(上記④)。「特区」の活用などによる強力なインセンティブを付与することによって、①～④の特性を有する産業振興を図ることによって、空洞化に立ち向かっていくことが求められる。

V. おわりに

わが国日本は震災を
変革の機会として再生の
一歩を踏み出す

東日本大震災は日本(人)の強さと弱さを改めて我々に知らしめた。予想をはるかに上回るスピードで行われた生産ラインの復旧は、目標にむかって一致団結して取り組む日本の「ものづくり」の底力、現場力が失われてないことを示した。また、被災地の人々の尊厳を失わない落ち着いた振る舞いは、世界の賞賛の的となった。一方、本小論で繰り返し述べてきたように、日本産業の強みとされてきたサプライチェーンに重大な脆弱性が内包されていたことは、残念ながら大震災によって明らかになった。また、未曾有の危機に直面する中で政治のリーダーシップの欠如も再確認されてしまった。電力問題一つをとっても、当面、日本は茨の道を歩むことになる。確かに日本は戦後幾多の試練を乗り越えてきたが、中国や韓国が強力なライバルとして台頭している状況で果たしてこの逆境を跳ね返せるのであろうか。大震災によって日本は「復活と転落」の明暗を分ける崖っぷちに立たされている。震災を変革の最後の機会と捉え、日本再生の第一歩を踏み出すことが出来るのかどうか、日本人全体の覚悟が問われている。

【参考文献】

橋本寿朗・長谷川信・宮島英昭・齋藤直 [2011]『現代日本経済』、有斐閣。

大塚哲洋 [2011]「製造業の海外展開について～日本の製造業は「空洞化」しているのか」、『みずほレポート』。

大野真紀子・村木章弘 [2011]「産業振興の側面から見た風力発電への期待～東北復興とエネルギー政策見直しに向けた考察～」、『Mizuho Industry Focus Vol.99』。

鎌田純一・中野かおり[2011]「東日本大震災による我が国ものづくり産業への影響」、『立法と調査』No. 317。

産業構造審議会競争力部会[2011]「大震災後の我が国の産業競争力に関する課題と対応～かつてない空洞化の危機を乗り越えるために～」、経済産業省。

藤本隆宏[2011]「サプライチェーンの競争力と頑健性－東日本大震災の教訓と供給の「バーチャル・デュアル化」－」、東京大学ものづくり経営研究センターDISCUSSION PAPER SERIES。

©2011 株式会社みずほコーポレート銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。

MIZUHO



Channel to Discovery